

# ズサンな引き下げの根拠

## 「社会権規約(人権条約)に反する」と主張



まず、足立政孝・弁護士が「生保基準の引き下げは、社会権規約(人権条約)に反する」と主張しました。(ウラ面に解説)

10/7

### 生保世帯が買えないテレビ・パソコンなどに 電化製品を物価下落要因に 「予算削減ありき」の厚労省を批判

生活保護引き下げ違憲富山訴訟(富山生存権裁判)の第2回「口頭弁論」が十月七日、富山地裁で開かれました。「反貧困ネット」の会員ら23人が傍聴。口頭弁論では①「社会権規約に反する」、②「厚労省の物価指数(生保扶助相当CPI)の問題点」という2つの準備書面について、弁護士がパワーポイントを用いて陳述しました。

次に、春山然浩・弁護士は、厚労省が平成25年引き下げの理由とした「デフレ(物価下落)補正」について、①比較年を一時的に急激に物価が上昇した20年と下落した23年とした。②「生保扶助相当CPI」の指数目・銘柄が適切でないと批判。指数目目に、32型液晶テレビやパソコンなどを入れ、物価が四・七八%下がったとしているが、そのほとんどは電化製品の物価下落によるもので、テレビ・パソコンを外しただけでも、物価下落は半分以下の一・九六%となるとの試算を示しました。生保受給世帯は高価な電化製品を買えるわけがないので、物価下落の恩恵を被った事

記者会見・報告集会の様相  
(十月七日、県弁護士会館)

実はない。比較年の不合理性とともに、「生活扶助相当CPI」の考え方に多くの問題点があり、判断過程に過誤があると断じました。厚労省の引き下げの理由は、670億円の予算削減ありきで恣意的。その根拠は余りにズサンなものであると厳しく指摘しました。

### 記者会見・報告集会を開く

「口頭弁論」終了後、県弁護士会館で「記者会見・報告集会」を開きました。弁護団長の青島明生・弁護士と「反貧困ネットワークとやま」の松浦万里子・代表世話人があいさつしました。

### 今年四月の引き下げに対して 追加提訴を準備

弁護士事務局長の西山貞義・弁護士が本日の口頭弁論の概要を説明した後、メディアや参加者からの質問に答えました。原告のCさんは「厚労省の引き下げ理由は納得できない」と発言しました。【発言要旨は別項】

今後の予定について西山氏は、平成二七年四月の引き下げ(三回目)に対する追加提訴(原告は二人を予定)を準備したいと述べました。【記者会見の概要はウラ面に掲載】

第3回「口頭弁論」  
**2/17(水)**  
…14時からです。  
今から、傍聴の予定に…。

### 高価な電化製品 「生保では買えない」

原告Cさんの発言

テレビも冷蔵庫も知人からもらった。洗濯機は10年前、中古で買った。新品の電化製品を買うなんて、生保受給の私にはありえない。こんな理由で保護費を引き下げるなんて、到底、納得できない。

# 記者会見 報告集会

## 目の前の「事実」から「真実」を見出し 「社会的な正義」の発揮を

### 松浦万里子さんのあいさつ



十月七日の「記者会見・報告集会」での松浦万里子さん（反・貧困ネットワークとやま・代表世話人のあいさつ）（要旨）、「質疑応答」の概要を紹介します。

反・貧困ネットワークとやま  
代表世話人

貧困を克服する手段として社会福祉が登場してから四〇〇年以上経過しましたが、私たちはいまだ貧困を克服できないでいます。

今回の裁判を通じて、その原因を明らかにできるでしょう。

貧しいということは、お金やモノがないだけにとどまらず、それによって引き起こされる「社会的な排除」こそが問題です。周りの人とお付き合いして、一緒に楽しんだり喜んだり…、といった人間の発達が大きく妨げられてしまうのです。

本日お集まりの皆さん、報道各社の皆さんには、目の前の「事実」から「真実」を見出して欲しいと思います。「事実」だけに着目すると、「怠け者だから貧困になったのだろう」などといった考えがちですが、その裏にある「真実」に目を向けて、皆さんの「社会的な正義」を大いに発揮していただきたいと願っています。ともがなげりましょう。

## 質疑応答から

### 厳しいたたかいになるが、勝算はある！

—最高裁まで進むのか、勝てる可能性はあるのか？

【西山弁護士】（弁護団事務局長）

一番（富山地裁）で勝訴しても控訴される。負けても我々は控訴する。最高裁までたたかうことになる。国が決めたことをひっくり返そうというのだから、厳しいたたかいになるが、勝算はある。今回の引き下げ理由・根拠が余りにズサンだから。そのことを裁判所にわかってもらうよう主張したい。勝てるとすれば、一番（富山地裁）だ。

西山貞義・弁護士  
（富山弁護士・事務局長）



— 裁判だけでなく、世論に訴える運動も大事ではないか？

### 世論が変わり国会が変わる

【西山】 そのとおり。勝訴しても原告しか救済されない。本質的な解決は世論が変わり、国会が変わること。これこそベストな結果だ。

### 社会の発展とともに、社会保障を充実させた

【松浦万里子】（反貧困ネット）

歴史的にみると、社会の変化・発展とともに社会保障が充実してきた。有識者を招いた講演会や県民へのアピール、何より、さまざまな運動と手を携えることが、社会発展のために大切。

## 社会権規約って？ ◆口頭弁論より（抜粋）

○正式名称… 「経済的、社会的および文化的権利に関する国際条約」。「市民の政治的権利に関する国際条約」（自由権規約）とともに国際人権法の根幹をなす人権条約。日本は1979年（昭和54年）に批准している。

◆日本国憲法と社会権規約（人権条約）も、普遍的な人権基準を設定しており、どちらも同じ方向を向いている。

○条約と法令との優劣関係… 条約や確立された国際法規は、誠実に遵守する」（憲法98条2項）

◆条約は法律・政令より優位  
→ 社会権規約に反する生活保護法の改正は不可。

◆「社会権規約は制度後退を原則禁止しており、例外的に許されることを国が証明しなければならない」と指摘。



記者会見する弁護団等（左から2人目は、あいさつする団長の青島明生・弁護士）